

2023年度政策評価（施策）シート（2022年度実施分）

章	第1章 子ども・若者が夢や希望をもてるまちづくり	総計掲載頁	44、45
施策名	1. 子育て支援の充実	担当部局	こども未来部
	地域のなかで、まわりの人々に支えられ、喜びや楽しさを感じながら安心して妊娠・出産・子育てができるよう取り組みます。	関連部局	こども未来部、教育委員会

総合評価				
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
B	B	B	B	A

総合評価の理由
<p>子育て支援の充実のために</p> <p>○関係部局・関係機関が連携した妊娠届出時から子育て期にかけて切れめない支援体制づくりを推進し、市独自の不妊症検査・治療助成事業や不妊症・不育症専門相談を開始したほか、産後ケアの利用時間・実施医療機関を拡充するとともに、育児支援家庭訪問で継続している家庭を対象に、専門的相談支援に加え、育児及び家事援助の支援を開始し、保護者の育児不安、育児負担等の軽減につなげました。保護者の支援ニーズが多様化するなか、産後ケア事業の充実や今後の育児及び家事援助支援の方向性の整理等に取り組みます。</p> <p>○保育所の新規整備や幼稚園の認定こども園化等により、保育定員を226人分確保するとともに、保育定員確保緊急対策事業を実施し、多様な手法により保育定員の確保を進めたが、令和5年4月1日の国基準に基づく待機児童は南部を中心に9人となりました。南部において既存の保育所等の受け入れ枠拡充や民間保育所等の新增設に向けた準備など、短期・中長期的な対策を進めるとともに、令和5年度実施予定のニーズ等調査により地域ごとの人口動態や保育ニーズを見極め、多様な手法による保育定員の確保を進めます。</p> <p>○養育費確保のための弁護士費用を補助し、ひとり親家庭を支援しました。</p> <p>○「とよなか子育て応援団」のPR冊子・動画の作成や「とよふあみ」の発信強化、子育て支援センターほっぺ南部分室開設等、地域子育て支援センターにおける地域支援力と保育の質向上など子育て支援を充実しました。</p> <p>以上のことから、今後も社会情勢や子育て世帯のニーズの変化等を見極め、保育定員の確保や子育て支援サービスの充実等に対応していく必要がありますが、この5年間で安心して妊娠・出産・子育てができるよう取り組みが進んでいることから、施策全体の評価は「A」としました。</p>

施策の方向性の進捗状況					
施策の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(1) 産前・産後の切れめない支援を進めます	B	B	B	B	A
(2) 安心して子育てができるよう支援します	B	B	B	B	B
(3) 地域で妊産婦および乳幼児期の親子を支えるしくみづくりを進めます	B	B	B	B	A

市民の意識		2017年度	2019年度	2021年度
子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合		43.7%	43.1%	48.6%

2023年度政策評価（施策）シート（2022年度実施分）

章	第1章 子ども・若者が夢や希望をもてるまちづくり	総計掲載頁	46、47、48
施策名	2. 保育・教育の充実	担当部局	教育委員会
	子どもたちが健やかに成長・発達していくよう、乳幼児期から義務教育期まで発達段階に応じた連続性のある保育・教育を充実し、子どもたちの「人とつながり、未来を切り拓く力」が育まれるよう取り組みます。	関連部局	人権政策課、こども未来部、教育委員会

総合評価				
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
B	B	B	B	A

総合評価の理由
<p>保育・教育の充実のために、</p> <p>○教育保育環境ガイドラインの活用促進や園評価の実施状況の市ホームページ公開、研修会・意見交換会の実施等、教育・保育の質向上のための取組みを実施するとともに、とよなか保育士助成金や就職フェアなど保育士確保のための事業を実施しました。</p> <p>○学びを高める環境づくりについては、市独自の取組みにより、全小学校の4年生までの35人学級編制、5・6年生で小学校高学年教科担任制の実施をすることにより、児童・生徒が学びを深められる環境を実現しました。また、外国語教育では、外国人英語指導助手派遣を拡充するとともに、教職員研修及び公開授業を実施し、英語教育の充実を図りました。さらに、児童生徒一人一台タブレット端末を活用し、教員のICT指導力の向上や児童・生徒の情報活用能力の向上に取り組むとともに、臨時休業時のオンライン授業配信等の子どもたちの学びを継続できる体制を構築しました。</p> <p>○支援学級在籍児童生徒の増加に伴い個々の状況に応じた支援のための介助員配置を進めました。</p> <p>○中学校全員給食を2学期から開始し、栄養バランスの取れた給食の提供、学校給食を活用した食育の推進等を図りました。</p> <p>○地域社会全体で子どもたちの学びや育ちを支えるコミュニティ・スクールの全校設置に向け、小・中学校4校でモデル校実施を行いました。今後は全校設置をめざします。</p> <p>○中学生を対象に生徒一人ひとりの学習理解状況に応じた個別最適な学びの実現に向け、放課後や土日を活用しながら自宅学習を支援する放課後・土日学習支援モデル事業を、民間教育機関の社会資源を活用し中央、千里、庄内の公民館3館で実施しました。</p> <p>以上により、保育・教育の充実のための取組みは進んでおり、ICT活用の体制構築、中学校全員給食の開始、4年生までの35人学級編制、5・6年生での小学校高学年教科担任制の実施、放課後や土日を活用した自宅学習の支援など、児童・生徒が学びを深められる環境が進んだことにより、施策全体の評価は「A」としました。</p>

施策の方向性の進捗状況					
施策の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(1) 保育や幼児教育の充実を進めます	B	B	B	B	A
(2) 子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	B	B	B	B	A
(3) 子どもたちを育む学校・家庭・地域の連携を進めます	B	B	B	B	A

市民の意識	2017年度	2019年度	2021年度
保育・教育環境が充実していると感じている市民の割合	40.5%	40.7%	46.5%

2023年度政策評価（施策）シート（2022年度実施分）

章	第1章 子ども・若者が夢や希望をもてるまちづくり	総計掲載頁	50、51、52
施策名	3. 子ども・若者支援の充実	担当部局	教育委員会
	すべての子ども・若者が、希望に満ちた明るい未来を展望しながら健やかに育ち、地域社会の一員として成長し、自立した社会生活を営むことができるよう取り組みます。	関連部局	人権政策課、都市活力部、こども未来部、教育委員会

総合評価				
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
B	B	B	B	A

総合評価の理由
<p>子ども・若者支援の充実のために、</p> <p>○令和4年4月に不登校支援等機能を持つ「庄内少年文化館」と青少年健全育成機能を持つ「青年の家いぶき」が統合し「青少年交流文化館いぶき」が開館しました。青少年交流文化館いぶきでは、不登校児童生徒に対し創造活動や訪問援助等の支援を行うとともに、「高校生パフォーマンスフェスタ」をはじめとする様々な主催事業や不登校支援との新たな連携事業を実施したほか、若者支援総合相談窓口において学齢期から若者の社会的自立に向けた切れ目のない支援を行いました。</p> <p>○放課後の子どもの居場所づくり事業については、三季休業中に事業を実施するとともに、全小学校で夏季休業中のプール開放事業を実施しました。</p> <p>○庄内コラボセンター内に「こども・教育総合相談窓口」を開設し、新たな相談機能を整備しました。</p> <p>○要保護児童対策地域協議会（豊中市子どもを守る地域ネットワーク）において、精神科医などの外部スーパーバイザーを充実するとともに、子どもの居場所・相談支援拠点モデル事業の実施や、子どもの支援情報一元化システムの構築など児童虐待・いじめの防止に向けた取り組みを進めました。</p> <p>○第2期こどもすこやか育みプランの中間見直しにあわせ、児童相談所開設、ヤングケアラー支援を位置づけました。また、「豊中市児童相談所設置基本計画」を策定し、相談支援体制の検討などを進めました。</p> <p>○若者支援総合相談窓口において、社会的支援を要する若者の相談に対して、個々の状況に応じた情報提供、助言、コーディネート等を行い、若者の社会的自立に向けた支援を行いました。</p> <p>以上により、子ども・若者への支援の取組みとして、放課後こどもクラブの充実に向けた動きや児童相談所の開設準備、ヤングケアラーへの支援窓口の設置などが進んだことにより、施策全体の評価は「A」としました。</p>

施策の方向性の進捗状況					
施策の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(1) 子ども・若者がそれぞれの力を活かし、社会に関わっていくことができるよう支援します	A	A	A	A	A
(2) 社会的援助が必要な子ども・若者への支援を充実します	B	B	B	B	A
(3) 子ども・若者を取り巻く課題に総合的に対応するしくみづくりを進めます	B	B	B	B	B

市民の意識	2017年度	2019年度	2021年度
子ども・若者が地域のなかで、いきいきと活動できていると感じている市民の割合	36.8%	37.3%	46.0%

2023年度政策評価（施策）シート（2022年度実施分）

章	第2章 安全に安心して暮らせるまちづくり	総計掲載頁	54、55、56、57
施策名	1. 自立生活支援の充実	担当部局	福祉部
	個々のもつ力を活かし支えあいながら、住み慣れた地域で、自立して暮らせる環境づくりに取り組みます。	関連部局	総務部、市民協働部、福祉部、健康医療部

総合評価				
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
B	B	B	B	B

総合評価の理由
<p>自立生活支援の充実のために</p> <p>○多機関協働推進会議を7回開催し、連携し支援を行うことで、複雑・複合化した課題を抱えるケースに対応しました。支援機関の負担を軽減するため、支援方針の共有だけでなく進捗管理を行い、終結まで支援を継続する仕組みを検討し、令和5年度からは地域共生課のコーディネート機能の強化に取り組みます。</p> <p>○ひとり暮らしの高齢者が安心して暮らせるよう、電球を使った見守りサービスを開始しました。必要とされる方にサービスを提供できるよう、普及啓発に努めます。</p> <p>○一人で通学が困難な障害のある児童・生徒を支援するため、通学支援サービスを新設しました。</p> <p>○障害に関する相談体制を強化するため、日常生活圏域ごとに障害者相談支援センターを設置し、高齢者の相談窓口である地域包括支援センターとともに、重層的支援体制の整備を進めることができました。</p> <p>○国民健康保険では、令和6年度の国民健康保険制度広域化の完全統一に向けた例規の整備を進めました。また、被保険者のフレイル対策、健康づくり及び、医療費適正化を目的として、大阪府の健康マイレージ事業「アスマイル」の市独自オプションにウォーキングポイントの付与を開始しました。</p> <p>○就労困難者に対する就労支援及び受け入れ企業の開拓、採用マッチングにより266人が就職につながりました。また、令和5年2月に庄内コラボセンター内に開設した豊中しごと・くらしセンターにおいて、今後も就労支援と生活面のサポートを一体的に実施します。</p> <p>5年間の取り組みにより、自立生活支援の取組みは進んでいますが、社会情勢が変化する中、課題は複雑・複合化しており、地域共生課を司令塔とした多機関連携できる仕組みを確立させる必要があること、制度の狭間にある人の支援が行き届くよう、多機関のデータ連携を進める必要があることから「B」としました。</p>

施策の方向性の進捗状況					
施策の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(1) 多様な福祉ニーズに重層的に対応した福祉コミュニティの実現に取り組みます	B	B	B	B	B
(2) 介護サービス基盤の充実を図るとともに、高齢者を地域全体で支える環境づくりを進めます	B	B	B	B	B
(3) 障害者福祉サービスの充実を図るとともに、障害者の社会参加を促進します	B	B	B	B	B
(4) セーフティネットとしての社会保障制度の充実を進めます	A	A	A	A	A
(5) 就労支援の充実を図ります	A	A	A	A	A

市民の意識	2017年度	2019年度	2021年度
誰もが安全に安心して暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合	55.3%	57.1%	65.3%

2023年度政策評価（施策）シート（2022年度実施分）

章	第2章 安全に安心して暮らせるまちづくり	総計掲載頁	58、59、60
施策名	2. 保健・医療の充実	担当部局	健康医療部
	自身の心身の健康に関心をもって発病や重症化の予防を促進するよう、それを支える保健・医療体制の質の向上に取り組みます。	関連部局	福祉部、健康医療部、都市基盤部、市立豊中病院

総合評価				
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
B	B	B	A	A

総合評価の理由
<p>保健・医療の充実のために、</p> <p>○コロナ禍での受診控えが懸念される中、高血圧症や糖尿病等の生活習慣病が新型コロナウイルス感染症の重症化リスクになることから、SNS、ポスター、医師会との連携等、機会があるごとにけんしんの受診勧奨を実施した結果、前年度と同程度の受診率となる見込みです。</p> <p>○メンタルヘルス計画に基づき、多機関と協働でメンタルヘルスに関する研修会やゲートキーパーの養成などの全市職員向け研修などを実施し、参加者数は6,626人で前年度より5,318人増加しました。精神保健相談も739件増加した5,582件となり、メンタルヘルスケアの推進につながりました。</p> <p>○豊中市食品衛生監視指導計画に沿った計画的な監視指導により、事業者のHACCPによる衛生管理を推進した結果として今年度も食中毒の発生を低水準に抑えることができました。</p> <p>○在宅医療・介護連携支援センター運営事業において医療・介護関係者の研修会や意見交換会を開催し、スキルアップの一助となりました。また、地域包括支援センターと連携しACP啓発を進めることで、人生最終段階における受けたい医療・療養や受けたくない医療・療養について関心を持っていただけるきっかけになりました。</p> <p>○40代から60代の働き盛りの市民にACPを認知してもらうことを目的に、市と民間事業者との協働プロジェクトである「アーバンイノベーション豊中」に参画し、市職員の実証実験などを通じてACP啓発用のボードゲームを作製したことで、ACP啓発の手段を増やすことができました。</p> <p>○市立豊中病院では、新型コロナウイルス感染症拡大の中でも医療機関訪問を可能な限り実施するなど、市立豊中病院の診療体制に関する情報提供を行いました。新型コロナウイルス感染症対応に関する取組みとして、大阪府からの委託を受け「新型コロナウイルス感染症ワクチン接種後の副反応に関する相談」について地域医療機関等からの問い合わせ窓口業務を行いました。</p> <p>以上より、オミクロン株の猛威によるコロナ禍において、事業を着実に実施することで市民の心と体の健康づくりを推進できたことから、評価をAとしました。</p>

施策の方向性の進捗状況					
施策の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(1) ことごと体の健康管理・予防対策を進めます	B	B	B	A	A
(2) 生活衛生の確保を図ります	B	B	B	A	A
(3) 地域医療の充実を図ります	A	A	A	A	A

市民の意識	2017年度	2019年度	2021年度
保健・医療体制が充実していると感じる市民の割合	57.4%	58.8%	67.6%

2023年度政策評価（施策）シート（2022年度実施分）

章	第2章 安全に安心して暮らせるまちづくり	総計掲載頁	62、63
施策名	3. 消防・救急救命体制の充実	担当部局	消防局
	市民の生活を守る消防・救急救命体制のさらなる充実に取り組みます。	関連部局	消防局

総合評価				
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
A	A	A	A	A

総合評価の理由
<p>消防・救急救命体制の充実のために、</p> <p>○防災基盤（消防車両、耐震性貯水槽）の整備については、消防車両等の更新整備や耐震性貯水槽の整備を計画に沿って進め、計画に基づく整備数を概ね達成しました。今後、老朽化が進む消防庁舎の計画的な改修等について検討を重ねつつ、引き続き、消防庁舎、消防車両、消防水利などの防災基盤の整備を進めていきます。</p> <p>○消防の広域連携の推進については、池田市との消防指令業務の共同運用及び能勢町消防事務の受託を計画に基づき遂行しました。また、令和6年度からの豊中市・吹田市・池田市・箕面市・摂津市の5市による消防指令業務の共同運用に向けて、システム構築事業者を選定し、システムの構築を進めたほか、運用規程等の整備に係る検討を実施しました。今後も引き続き消防資源の効率的な運用を図るため、消防広域の連携を推進します。</p> <p>○応急手当普及啓発等の「救命力世界一」の取り組みの推進については、応急手当率向上のためシニア救命講習を開始するとともに、コロナ禍により大人数の講習が制限されるなか、救命講習受講者数の大幅な増加を達成しました。また、救急需要対策として救急安心センターおおさか「#7119」の利用を促進し、過去最高の利用件数を達成しました。今後も引き続き、「救命力世界一」の取り組みを推進します。</p> <p>○火災予防に関する取り組みについては、高齢者に対する火災予防講習や住宅防火対策の推進、査察体制の強化など、火災予防に関する取り組みを推進したことにより、火災発生件数が8年連続で100件を下回りました。今後も引き続き、住宅火災による死傷者を減らすため、防火対策強化の取り組みを継続的に進めていくとともに、火災予防体制の充実を図り、火災の未然防止及び火災による被害を軽減していきます。</p> <p>以上により、増大する救急需要に対応するための救急体制の強化について課題があるものの、消防・救急救命体制の充実が着実に進んでいることから、評価を「A」としました。</p>

施策の方向性の進捗状況					
施策の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(1) 救急救命体制および防火安全対策を強化します	A	A	A	A	A
(2) 消防体制を充実強化します	A	A	A	A	A

市民の意識	2017年度	2019年度	2021年度
消防・救急救命体制が充実していると感じている市民の割合	55.1%	57.3%	63.2%

2023年度政策評価（施策）シート（2022年度実施分）

章	第2章 安全に安心して暮らせるまちづくり	総計掲載頁	64、65
施策名	4. 暮らしの安全対策の充実	担当部局	危機管理課
	災害、犯罪、事故などの安全対策を進めるとともに、自ら守る、地域で守るという意識の醸成を図ります。	関連部局	総務部、都市経営部、市民協働部、都市基盤部、教育委員会

総合評価				
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
A	A	A	A	A

総合評価の理由
<p>暮らしの安全対策の充実のために、</p> <p>○防災対応においては、防災市民講座では災害時の外国人対応について講演を行い、参加者からは「災害時の外国人対応の必要性を実感できた」などの感想があり、防災意識の向上を図ることができました。また、とよなか防災アドバイザー派遣制度の利用件数が前年度比4倍になり、地域の機運を醸成しました。その他、総合ハザードマップの音訳版・点訳版の作成・対象者への配布をはじめ、旧猪名川に河川監視カメラの設置、避難所の環境改善を行いました。今後は、災害時において、市民一人ひとりが適切な行動をとれるよう、マイ・タイムラインの普及啓発を行います。</p> <p>○防犯については、見守りカメラ等の管理・運用により事件の早期解決などに結びつきました。また、防犯に関するアンケートを実施するなどカメラ設置に係る効果検証を行いました。今後は、本検証を踏まえ、関係者と協議・検討し具体的な更新内容等を決めます。</p> <p>○犯罪行為により被害に遭われた方やそのご遺族に対して、犯罪被害への支援として犯罪被害者等見舞金事業を創設し、令和5年度より運用します。</p> <p>○消費被害対策の充実に向けては、令和4年（2022年）4月からの成年年齢引き下げにあたり、若者に多い消費者トラブルを未然に防ぐため、市内高等学校3校において契約上の注意点などを紹介する出前講座を実施しました。また、若い世代に対する消費者問題に関するショートムービーなどを活用した啓発を行ったほか、市内を走る公用車などに中学生がデザインした特殊詐欺啓発ポスターマグネットを貼付するなど周知・啓発を行いました。</p> <p>○交通安全対策については、外出自粛も緩和されたため、交通事故の件数は増加しましたが、交通安全教室は対面形式も再開し、実施回数も増加しました。引き続き、関係機関と連携し啓発を継続して行うとともに、庄内さくら学園について新たに追記した「豊中市通学路交通安全プログラム」に基づき、交通安全対策を進めます。以上により、安全に安心して暮らせるまちづくりが着実にすすんでいることから、施策全体の評価を「A」としました。</p>

施策の方向性の進捗状況					
施策の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(1) 防災力の充実強化を図ります	B	B	B	A	A
(2) 犯罪や消費者被害などの予防、被害拡大防止を図ります	A	A	A	A	A
(3) 交通安全意識の向上を図ります	A	A	A	A	A

市民の意識	2017年度	2019年度	2021年度
防災や防犯、交通安全への対策が充実していると感じている市民の割合	49.9%	49.8%	60.5%

2023年度政策評価（施策）シート（2022年度実施分）

章	第3章 活力ある快適なまちづくり	総計掲載頁	68、69、70
施策名	1. 快適な都市環境の保全・創造	担当部局	環境部
	良好な環境が保全され、うるおいのある自然環境や都市のみどりのもとで、心豊かな暮らしができるよう取り組みます。	関連部局	都市活力部、環境部、都市基盤部

総合評価				
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
B	B	B	A	A

総合評価の理由
<p>快適な都市環境の保全・創造のために、</p> <p>○環境学習の推進として実施している「里山デイキャンプ」では、「地域循環型共生圏」の構築などを目的に、吹田市・能勢町と合同で開催しました。自然豊かな場所で生き物に触れることを通じて、環境の大切さを学ぶことができ、市民の環境保全に関する意識の向上につながりました。また、環境活動のきっかけづくりを目的としている「とよなか市民環境展」においては、SDGsを意識しながら開催することで、来場者アンケートにおいても好評を得ることができ、環境問題を考えるきっかけとなりました。</p> <p>○緑化支援事業として新たに実施した「3軒から始まるご近所緑化支援制度」や「生垣・沿道緑化助成制度」を推進することで、民有地緑化の推進に繋がりました。また、大規模公園である千里中央公園では、公民連携による再整備を実施し、公園の存在効果や利用効果を引き出すことができ、公園の魅力向上につながりました。</p> <p>○市内の公害の状況を把握し、公害の防止に必要な措置を講じたことで、豊中市での環境基準達成状況は、航空機騒音を除き、ほぼ良好な状態を保っています。また、事業者から出される公害に関する届出や相談等への受付・審査・改善指導により、公害発生を未然に防止することができました。</p> <p>。以上により、5年間を通して自治体間連携を強化した環境学習の推進を進められたこと、また、魅力ある公園づくりを進めるため公民連携による再整備事業等を進めることができたことから、施策全体の評価を「A」としました。</p>

施策の方向性の進捗状況					
施策の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(1) 環境政策を推進するための総合的なしくみづくりを進めます	A	A	A	A	A
(2) 自然環境や都市のみどりを身近に感じられる快適な環境づくりを進めます	B	B	B	A	A
(3) 環境汚染防止対策など生活環境の改善を進めます	B	B	B	A	A

市民の意識	2017年度	2019年度	2021年度
良好な環境が保全され、快適な都市環境づくりが進んでいるまちだと思う市民の割合	65.7%	65.9%	70.6%

2023年度政策評価（施策）シート（2022年度実施分）

章	第3章 活力ある快適なまちづくり	総計掲載頁	72、73
施策名	2. 低炭素・循環社会の構築	担当部局	環境部
	市民一人ひとりが、環境にやさしいライフスタイルを実践し、協働して環境に配慮したまちづくりに取り組みます。	関連部局	環境部

総合評価				
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
B	B	A	A	A

総合評価の理由
<p>低炭素・循環型社会の構築のために、</p> <p>○「第4次豊中市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を見直し、ゼロカーボンシティの実現に向け、市の事務事業における温室効果ガス排出量の削減に向けた方向性を明らかにしました。また、市民向けにスマートハウス等支援補助金交付制度を実施し、豊中市域から排出される温室効果ガスの総排出量の抑制につなげました。</p> <p>○食品ロス削減のためのフードドライブやてまえどりキャンペーンの実施のほか、ペットボトル削減に向けたマイボトルの持参を促進するための給水機の設置など、ごみの減量に取り組みました。また、事業系ごみ量が微増だったのに対し、家庭系ごみ量が大きく減少したことにより、ごみの焼却処理量は目標を達成しました。</p> <p>以上により、5年間を通して低炭素社会の構築については、2050年ゼロカーボンシティ実現に向け、新しい目標を設定し取組みを進めることができました。また、循環型社会の構築については、発生抑制・再使用を最優先に市民・事業者・行政の協働のもとごみの削減に取り組むことができたことから、施策全体の評価を「A」としました。</p>

施策の方向性の進捗状況					
施策の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(1) 低炭素社会の実現に向けた取組みを進めます	B	B	A	A	A
(2) 循環型社会の構築に向けた取組みを進めます	B	B	A	A	A

市民の意識	2017年度	2019年度	2021年度
環境にやさしいまちだと感じている市民の割合	52.9%	54.4%	62.5%

2023年度政策評価（施策）シート（2022年度実施分）

章	第3章 活力ある快適なまちづくり	総計掲載頁	74、75
施策名	3. 都市基盤の充実	担当部局	都市基盤部
	快適な暮らしを守るために、道路・上下水道などの都市基盤の充実に取り組みます。	関連部局	財務部、都市計画推進部、都市基盤部

総合評価				
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
A	A	A	A	A

総合評価の理由
<p>都市基盤の充実のために、</p> <p>○木造住宅の耐震改修補助、震災対策除却補助については、電子申込による手続きなども可能とし、補助件数は微増しました。コンクリートブロック塀撤去補助等を行い、まちの安全性の向上に寄与しました。また、庄内・豊南町地区の木造住宅の除却費補助や道路整備などを実施し、庄内・豊南町地区の不燃化に寄与しました。今後も建物所有者等に耐震化促進や不燃化に関する普及啓発を行い、災害に強いまちづくりの推進に向けた取り組みを進めます。</p> <p>○上下水道施設を整備し、災害や事故に強い施設づくりを進めました。今後も、安定的に財源を確保しながら、「第2次とよなか水未来構想」に示す施策を進めます。</p> <p>○歩道改良実施計画(令和3年度改訂版)に基づく改良工事に取り組み、計画延長23kmの内、これまでに18.7kmのバリアフリー化が完了しました。</p> <p>○マイカーに頼らなくても移動できる交通体系の整備を図るため、「公共交通改善計画」に基づく、具体的な施策として豊中東西線バスおよびデマンド型乗合タクシーの運行について、ダイヤや運行ルートの見直しなど、改善に取り組みました。また、シェアサイクルは実証実験から本格化へ移行し、月の利用回数が事業開始時の約12倍に増加しました。今後は西部地域のデマンド型乗合タクシーの路線定期運行の更なる拡大、南部地域のデマンド型乗合タクシーのルート・停留所の見直し、豊中東西線バスの車両の大型化など、さらなる交通環境の充実のための施策を進めます。</p> <p>以上により、5年間をとおして都市基盤の充実が着実に進んでいることから施策全体の評価を「A」としました。</p>

施策の方向性の進捗状況					
施策の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(1) 安心して暮らせる市街地の形成を進めます	A	A	A	A	A
(2) 安全で安心して移動できる総合的なみちづくり、交通環境づくりを進めます	A	A	A	A	A
(3) マイカーに頼らなくても移動できる交通体系の整備をめざします	B	A	A	A	A

市民の意識	2017年度	2019年度	2021年度
道路・上下水道などが充実していると思う市民の割合	65.3%	65.4%	71.2%

2023年度政策評価（施策）シート（2022年度実施分）

章	第3章 活力ある快適なまちづくり	総計掲載頁	76、77、78
施策名	4. 魅力的な住環境の形成	担当部局	都市計画推進部
	良好な住環境を保全・継承し、誰もが快適に暮らしやすい魅力的なまちづくりに取り組みます。	関連部局	都市経営部、都市活力部、財務部、都市計画推進部、都市基盤部

総合評価				
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
B	B	B	B	B

総合評価の理由
<p>○地域特性を生かした都市の拠点づくりについて、千里中央地区の土地区画整理事業の実施に向け事業者と協議・調整を行うことで事業の推進につながりました。豊中地区では、「豊中駅周辺再整備構想」の実現に向け、市民参加型ワークショップを実施することで地域が主体となったまちづくり活動のきっかけにつながりました。就航都市との連携強化と大阪空港や周辺地域の活性化について取り組むとともに、民間活力を生かした原田緑地整備・管理運営事業に向け公募型プロポーザル方式について公表しました。</p> <p>○社会環境の変化に応じた住まいの確保について、居住支援協議会では、障害者相談支援センターとの意見交換会により円滑な居住支援の体制強化を行いました。市営西谷住宅の建替事業についてアドバイザー業務委託を実施し、実施方針の公表および事業者選定に向けた要求水準書案の作成を行い、市営住宅長寿命化計画に基づいた市営西谷住宅建替えに向けた取組みを進めました。また、4月に策定した豊中市マンション管理適正化推進計画に基づき、アドバイザー派遣や管理組合用郵便受け設置補助を開始し、市内分譲マンションの適切な管理に向けた取組みを行いました。</p> <p>○まちの魅力として継承される住環境づくりについて、地区まちづくり活動団体の登録、地区まちづくりルールの登録により、市民主体の地区まちづくり活動を支援しました。また、建築物の新築・増改築時の適正な審査や、管理不全空き家の所有者等への啓発、指導、助言等を行い住環境の維持向上に寄与しました。</p> <p>○まちの魅力を高める都市景観づくりについて、市制施行85周年事業として実施した都市デザイン賞、まちなみ市民賞の巡回パネル展を実施するとともに、中高生景観まちあるきを再開させ、景観に対する意識の高まりにつなげました。</p> <p>以上により、事業全体は順調に進んでいますが、地域特性を活かした都市の拠点づくりのための取組みや、社会環境の変化に応じた住まいの確保策について、さらなる充実が必要であるため、施策全体の評価を「B」としました。</p>

施策の方向性の進捗状況					
施策の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(1) 地域特性を生かした都市の拠点づくりを進めます	B	B	B	B	B
(2) 社会環境の変化に応じた住まいの確保を支援します	B	B	B	B	B
(3) まちの魅力として継承される住環境づくりを進めます	A	A	A	A	A
(4) まちの魅力を高める都市景観づくりを進めます	B	A	A	A	A

市民の意識	2017年度	2019年度	2021年度
住環境が魅力的だと思う市民の割合	69.4%	69.2%	73.3%

2023年度政策評価（施策）シート（2022年度実施分）

章	第3章 活力ある快適なまちづくり	総計掲載頁	80、81
施策名	5. 産業振興の充実	担当部局	都市活力部
	地域社会を支えてきた産業のさらなる振興を図るとともに、企業立地の促進に取り組みます。	関連部局	

総合評価				
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
B	B	B	A	A

総合評価の理由	
<p>産業振興の充実のために、</p> <p>○豊中商工会議所と連携してITコンシェルジュを220回派遣するとともに、「チャレンジ事業補助金（4件）」「売上アップ応援金（55件）」「商品高付加価値化応援金（29件）」「展示会等出展支援補助金（16件）」「IT機器導入補助金（15件）」などの各種補助金を交付し、令和5年度に向けて「人材確保促進補助金」の創設や「チャレンジ事業補助金」への「スタートアップ支援コース」の新設に取り組むことで、事業者の新たなチャレンジの支援につながりました。今後も引き続き、事業者ニーズを踏まえ、柔軟に施策を見直ししながら事業者の支援に取り組みます。</p> <p>○プレミアム付家計応援券（紙・デジタル）を活用した消費喚起策により、約38億円が市内還流し、地域経済の活性化につながりました。さらに、デジタル版応援券の実施においては、市内のキャッシュレス化の促進にも寄与しました。一方で、商品券（応援券）事業は一定期間しか使用できない期間限定の支援となるため、今後については、持続的な産業振興の観点から市独自の地域通貨（マチカネポイント）を活用したデジタル地域ポイント事業の施策展開を推進します。</p> <p>○企業立地施策については、2か所目の重点エリア指定の合意形成を図るとともに、立地促進奨励金の交付（25件）により企業立地促進につながりました。今後も継続的に重点エリアや企業立地対象エリア・業種の拡大に取り組むなど、住宅と事業所の共存・共生に向けた施策を推進します。</p> <p>○とよなか起業・チャレンジセンターについては、起業セミナーを2回、起業に関する個別支援を157回実施することで、起業を志す人などへの支援につながりました。また、令和5年度に向けて庄内駅前庁舎に移転し、シェアード及びフリーシートを増設するなど、センター機能を充実させることで利用者のさらなる利便性向上を図りました。今後も引き続き、同センターを拠点に、寄り添い型の支援を継続しつつ、スタートアップなどの新たな潮流を踏まえた創業支援を推進します。</p> <p>以上により、社会情勢や環境の変化に合わせた施策の柔軟な見直しは引き続き必要であるものの、産業振興の充実が着実に進んでいることから、施策全体の評価を「A」としました。</p>	

施策の方向性の進捗状況					
施策の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(1) 地域産業の活性化による都市のにぎわいづくりを進めます	B	B	B	A	A
(2) 新たな事業の創出や担い手の育成を支援します	B	B	B	B	A

市民の意識	2017年度	2019年度	2021年度
地域産業が活性化していると感じる市民の割合	16.5%	18.2%	27.9%

2023年度政策評価（施策）シート（2022年度実施分）

章	第4章 いきいきと心豊かに暮らせるまちづくり	総計掲載頁	84、85、86
施策名	1. 共に生きる平和なまちづくり	担当部局	人権政策課
	年齢や性別、国籍などのちがいにとらわれず、お互いの存在を理解し尊重しあって、共に生きる平和な社会の実現に取り組みます。	関連部局	教育委員会

総合評価				
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
B	B	B	A	A

総合評価の理由
<p>共に生きる平和なまちづくりのために、</p> <p>○失われつつある戦争体験を次世代へ継承するために、豊中空襲等体験者の証言の映像化や、空襲被害の説明板の設置、戦争遺品の寄贈の受け付け等を行いました。</p> <p>○人権課題に対する対応については、職員向けの同和問題研修教材や部落差別事象発生時の対応マニュアルを作成し、職員の同和問題に対する理解と認識を深めることに寄与しました。</p> <p>○男女共同参画については、「市民・事業所意識調査」を実施し、「固定的な性別役割分担に捉われないと考える」と回答した割合が高いことや、女性の就労継続意識が向上していることを把握できました。今後は、この結果をもとに男女共同参画を推進する周知・啓発に取り組みます。併せて、経営者・管理職、女性社員対象のセミナーの開催、女性活躍やワークライフバランスなどの専門的な知識や経験を有するアドバイザーを6事業者に派遣することにより、事業所における女性活躍、働き方改革を推進しました。DV対策では、配偶者暴力相談支援センターの周知やさまざまな事情を抱えたDV被害者等の安全確保と自立支援を行うため、民間団体に委託して実施する緊急一時保護事業の検討を行いました。パートナーシップ宣誓制度に基づく、職員の福利厚生や市営住宅の入居資格要件の見直しを行い、性の多様性の理解を促進しました。</p> <p>○多文化共生施策は、改正入管法の影響による外国人市民の増加に対応するため、福祉や子育て、教育などの生活全般に関わる適切な情報提供及び相談対応を多言語で行うワンストップ型の相談窓口を週1日から週5日に開設日を拡大するなど体制強化を行いました。また、外国人市民が安心・安全に新型コロナワクチンを接種できるように多言語対応の集団接種の実施やウクライナからの避難者の受入れを行うなど、外国人市民に寄り添った多文化共生のまちづくりを推進しました。以上の取組み等により、5年間をとおして、人権が尊重されていると感じている市民の割合が増加しているため、施策全体の評価は「A」としました。</p>

施策の方向性の進捗状況					
施策の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(1) 非核平和都市の実現をめざします	A	A	A	A	A
(2) 同和問題をはじめ、さまざまな人権課題に関わる差別の解消を図り、人権文化の創造を進めます	B	B	B	B	B
(3) 男女共同参画社会の実現に向けた取組みを進めます	B	B	B	A	A
(4) 多文化共生のまちづくりを進めます	A	A	A	A	A

市民の意識	2017年度	2019年度	2021年度
人権が尊重されていると感じている市民の割合	38.0%	40.0%	52.3%

2023年度政策評価（施策）シート（2022年度実施分）

章	第4章 いきいきと心豊かに暮らせるまちづくり	総計掲載頁	88、89
施策名	2. 市民文化の創造	担当部局	都市活力部
	文化芸術活動の場や機会を充実させ、歴史・文化遺産を大切に受け継ぎ、魅力あふれる市民文化の創造に取り組みます。	関連部局	都市経営部、都市活力部、教育委員会

総合評価				
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
B	B	A	A	A

総合評価の理由
<p>市民文化の創造のために、</p> <p>○文化芸術の振興については、新型コロナウイルス感染対策を講じながら豊中まつりを3年ぶりに現地開催した結果、のべ21万人が来場しました。リアルな触れ合いの機会を提供することで、リアルの重要さを伝えたとともに、美術展、文化芸術祭など、文化芸術活動の推進につなげました。</p> <p>○「とよなか音楽月間」10周年記念事業を通じて次代を見通した人材育成のため、小学校、高等学校の吹奏楽クラブと日本センチュリー交響楽団とのコラボ演奏会、未就学児とその保護者向けのコンサートを開催するとともに、こども園へのアーティスト派遣など、こどもが文化芸術に触れるとともに、取り組むきっかけとなる機会をこれまで以上に創出しました。</p> <p>○豊中市に残る歴史・文化財に関する資料を保存・活用し、次世代へ継承していくことを目的として11月に郷土資料館を開館しました。開館後、施設案内パンフレットの配布、企画展や展示解説、開館記念講演会などの事業を実施し、3月までの来館者が3000人を超えました。また、市内小・中学校の保護者に対して、保護者と学校との連絡システム「コドモン」を活用して周知をはかったことにより、開館前に実施してきた啓発事業よりもこどもが占める割合が高い結果となりました。</p> <p>○西山氏庭園は建物の保存修理を実施して損傷の拡大を防ぐとともに、保存修理期間中に修理現場の説明会を実施し、普段目に触れる機会が少ない歴史的建造物の修理現場を身近に見学できる貴重な機会を提供することができました。</p> <p>以上、周年記念事業、郷土資料館開館にかかる事業、西山氏庭園建物の応急保存修理などをきっかけに様々な事業を展開し、市民が文化芸術や郷土の歴史、文化財に親しむ機会を創出し、市民の意識も向上していることから、施策全体の評価を「A」としました。</p>

施策の方向性の進捗状況					
施策の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(1)文化芸術の創造、歴史・文化資源の保全・活用を進めます	B	B	A	A	A

市民の意識	2017年度	2019年度	2021年度
文化的なまちであると感じている市民の割合	57.0%	58.6%	64.2%

2023年度政策評価（施策）シート（2022年度実施分）

章	第4章 いきいきと心豊かに暮らせるまちづくり	総計掲載頁	90、91
施策名	3. 健康と生きがいつくりの推進	担当部局	教育委員会
	誰もが学びや運動などの生きがいを通して、地域とつながり健やかで心豊かに暮らせるよう取り組みます。	関連部局	都市活力部、市民協働部、健康医療部、教育委員会

総合評価				
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
B	B	B	A	A

総合評価の理由
<p>健康と生きがいつくりの推進のために、</p> <p>○図書館、学校図書館において、子どもの読書活動支援に取り組むとともに、学校司書を対象としたICT活用研修等を実施し、タブレットを活用した授業実践への支援につながりました。</p> <p>○図書館への来館が困難な市民に対しての利便性を高めるため、「電子書籍貸出サービス」を開始し、非来館型サービスの充実と音声読み上げ対応のコンテンツ等の導入による読書バリアフリーを推進しました。</p> <p>○公民館においては、地域課題や生活課題を踏まえた講座をオンラインによる開催も含めて実施し、より広い市民の講座への参加が可能となりました。また、Wi-Fi環境を活用できるパソコンの貸出を行うことで市民の学びの環境を整備しました。さらに、生徒一人ひとりの学習理解状況に応じた個別最適な学びの実現に向け、放課後や土日を活用しながら自宅学習を支援する放課後・土日学習支援モデル事業を、中央、千里、庄内の公民館3館で実施しました。</p> <p>○子どもの基礎体力の向上をめざし、小学生を対象にしたとよなかキッズ！あそび&スポーツ☆ぷるぐらむを実施し、子どもたちが楽しみながら身体を動かす機会を提供しました。</p> <p>○介護予防に取り組む自主グループへの継続支援として、質問票による健康状態の把握や体力測定を実施しました。また、把握したデータについては、OCRでデータの蓄積や分析・検証を行い、ICTを活用した環境整備に取り組むことで、課題に応じた介護予防事業展開の検討につながりました。</p> <p>以上により、健康と生きがいつくりのための支援加え、図書館・公民館のICTを活用した取り組みによる事業の推進を安定的に進めたことにより、施策全体の評価は「A」としました。</p>

施策の方向性の進捗状況					
施策の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(1) 生涯を通じた学びの機会の充実と成果を生かせる場や機会づくりを進めます	B	B	B	A	A
(2) 生涯を通じて、健康で生きがいをもって暮らせる環境づくりを進めます	A	A	A	A	A

市民の意識	2017年度	2019年度	2021年度
生きがいをもって心豊かに暮らせると感じている市民の割合	46.9%	49.6%	59.3%

2023年度政策評価（施策）シート（2022年度実施分）

章	第5章 施策推進に向けた取組み	総計掲載頁	94、95
施策名	1. 情報共有・参画・協働に基づくまちづくり	担当部局	市民協働部
	人と人、人と地域、地域と地域が支えあいながら安心して暮らせる地域コミュニティを形成し、市民・事業者・行政が目標を共有し、それぞれの役割を意識してまちづくりに取り組みます。	関連部局	総務部、人権政策課、都市経営部、財務部、市民協働部、教育委員会

総合評価				
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
B	B	B	B	B

総合評価の理由
<p>○情報共有・参画・協働に基づくまちづくりのために、広報活動に関しては、ホームページへのアクセスが瞬間的に増大した場合の負荷軽減を図るCDNを導入し、機能追加したホームページの運用や、より読みやすく探しやすくリニューアルした広報誌の発行により、利便性・満足度の向上につなげました。</p> <p>○広聴活動に関しては、市民の声・意見公募手続きでLINEなどデジタルを活用することにより市政参画の機会が拡大しました。LINEで受付けた市民の声は81件増加し市民の利便性が向上しました。</p> <p>○協働によるまちづくりにおいては、市民公益活動推進助成金制度では、環境や子育て支援など諸課題解決の一助となるよう、市民公益活動団体に対し、初動コース、自主事業コースをあわせて合計18事業に助成金を交付しました。協働事業市民提案制度では、2事業を採択し、庄内コラボセンターのにぎわいづくり等を目的に、カフェやリサイクル本販売等を実施いたしました。また、市民活動情報サロン機能を移転し市民公益活動を推進するための施設として豊中市立市民公益活動支援センターを開設するとともに、市民公益活動団体とフォーラム等様々なイベントを実施しました。</p> <p>○地域自治の推進に向けて、地域諸団体の会議に出席し、地域自治組織の必要性や設立校区の事例等の紹介、意見交換を行うことなどにより、地域自治組織の形成に向けた支援を行いました。</p> <p>また、2小学校区における地域づくり活動計画を策定に向けた取組みとして、会議への参加や、専門のアドバイザーからの指導や助言を活かし、情報共有や計画づくりが円滑に進めるよう支援を行いました。今後も引き続き、地域自治組織設立に向けた機運の形成及び、設立している地域における取組みの充実に向け、支援を行います。</p> <p>以上により、情報共有・参画・協働に基づくまちづくりは進んでいますが、自律的・継続的に公共を担う市民公益活動団体の支援や、地域自治組織の設立も含めて、それぞれの地域の特色にあった手法で、時代にあった地域づくりを進め、地域が活性化していくよう、具体的な施策を進めることが必要であるため、施策全体の評価を「B」としました。</p>

施策の方向性の進捗状況					
施策の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(1) 市政情報の発信・提供・公開を推進します	B	B	A	A	A
(2) 市民が参画できる機会の充実を図ります	B	B	B	B	A
(3) 地域課題の共有を図り、協働によるまちづくりを推進します	B	B	B	B	B
(4) 多様な人たちが関わる地域自治の推進を図ります	B	B	B	B	B

市民の意識	2017年度	2019年度	2021年度
-			

2023年度政策評価（施策）シート（2022年度実施分）

章	第5章 施策推進に向けた取組み	総計掲載頁	96、97、98
施策名	2. 持続可能な行財政運営の推進	担当部局	都市経営部
	効果的・効率的に施策を展開し、都市の価値を高めながら、持続可能な行財政運営を推進します。	関連部局	危機管理課、総務部、都市経営部、環境部、財務部、市民協働部、福祉部、こども未来部、都市計画推進部、都市基盤部、

総合評価				
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
B	A	A	A	A

総合評価の理由
<p>持続可能な行財政運営の推進のため、</p> <p>○新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰が市民生活に与える影響に対して、国の臨時交付金の活用や事業の見直しなどにより、必要な施策を実施しながらも、この5年間で基金残高を増加させることができました。今後も物価高騰の継続や社会保障関係経費の増加が見込まれる中、一層の財源の創出を図りながら、未来に向けた投資や、公共施設の老朽化対策に取り組みます。</p> <p>○令和元年度から始まったコロナ禍においてデジタル化を大幅に進め、法的な制約がないすべての手続きをオンライン化し、市民サービスの利便性を向上させました。また、変化する状況に対応するため、柔軟な応援体制を含めた全庁的な組織体制を整備しました。今後は地域や暮らしのあらゆる場面で市民の実感・共感が伴うデジタル実装を進めるとともに、引き続きサービスを提供する人材の育成に取り組みます。</p> <p>○都市の魅力の発信については、コロナ禍において制限される中でもストリートピアノを活用した「音楽あふれるまち」のイメージアップや市公式インスタグラムにおいて市内外に向けて豊中の魅力の発信を行いました。「暮らしの舞台」として豊中が選ばれるよう多様な事業を展開するとともに、さまざまなメディアを通じて、より一層の市の魅力発信を続けます。</p> <p>○多角的な連携については、大学・事業者等との連携協定数、災害時等相互支援協定数のいずれも増加しており、繋がった連携先とは、民間事業者のノウハウを活かした連携事業や実証実験等を実施し、公民学連携を進めることで、市民サービスの向上や地域課題の解決につながりました。地域の課題が多様化、複雑化する中、より多くの主体との連携によって課題の解決に向けて取り組みます。</p> <p>以上のことから、コロナ後の状況を見据えた課題は残るものの、5年間に於いて財政面における収支の改善、デジタル活用、組織体制の整備と人材育成、市の魅力発信、多角的な連携いずれも大きく進み、持続可能な行財政運営の推進が図れたことから、評価は「A」とします。</p>

施策の方向性の進捗状況					
施策の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(1) 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます	B	B	B	B	A
(2) 適正な公共施設マネジメントを進めます	B	B	B	B	A
(3) 都市の価値の創造と魅力の発信を進めます	A	A	A	A	A
(4) 多角的な連携に取り組みます	B	B	A	A	A

市民の意識	2017年度	2019年度	2021年度
-			

2023年度政策評価（施策）シート（2022年度実施分）

章	リーディングプロジェクト	総計掲載頁	100、101
施策名	リーディングプロジェクト	担当部局	都市経営部
	南部地域に暮らしたい、訪れたいと思う人を増やし、南部地域に暮らす人々がより一層、愛着と誇りをもてるまちづくりを進めながら、“みらいのとよなか”につながるまちづくりを進めます。	関連部局	都市活力部、財務部、市民協働部、福祉部、子ども未来部、都市計画推進部、都市基盤部、教育委員会

総合評価				
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
C	B	A	A	A

総合評価の理由
<p>南部地域活性化プロジェクトの推進のため、</p> <p>○庄内さくら学園開校に向けて、予定通り学校の整備が完了しました。また、演劇ワークショップやミュージカルワークショップなど特色ある教育カリキュラムのモデル事業を実施し、庄内さくら学園の魅力向上に繋がりました。</p> <p>○令和5年2月に南部地域の新たな拠点となる庄内コラボセンターが予定通り開設し、南部地域の魅力向上に繋がりました。</p> <p>○南部地域活性化に向けて、まち全体を学びの場として捉え、音楽、スポーツ、食、ものづくりの4つの要素を子どもや大人が体験する「まちごと暮らスクール」事業を庄内さくら学園校区の児童・生徒に向けて開催し、南部地域の魅力向上に繋がりました。</p> <p>○さくら学園エリアの学校跡地に関する個別活用計画に基づき、さくら学園中学校、野田小学校、島田小学校について民間活用による施設整備を行うこととし、地域利用に対する激減緩和措置として、令和5年度以降段階的利活用することを決定しました。</p> <p>○グリーンスポーツセンターでのスポーツ体験「スケートパーク」や庄内駅前での街角音楽ライブ「庄内ストリートミュージック」を開催し、南部地域活性化に資する社会実験事業を実施し、南部地域の魅力向上に繋がりました。社会実験事業に携わった人たちが実行委員会形式で街角音楽ライブを開始するなど、継続した取組みに繋がりました。</p> <p>以上のことから、南部地域の活性化に向けたまちづくりについては、5年間において、義務教育学校・庄内コラボセンターの整備等、ハード面の整備は想定しているスケジュール通り順調に進んでおり、南部地域に暮らす人々がより一層、愛着と誇りをもてるまちづくりについても、ソフト面での取組みを実施し、市民意識調査の結果にも表れていることから、リーディングプロジェクトの評価を「A」としました。</p>

施策の方向性の進捗状況					
施策の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
南部地域活性化プロジェクト	C	B	A	A	A

市民の意識	2017年度	2019年度	2021年度
-			